

最高の神奈川を描こう

神奈川県「新たな総合計画」のパブコメを書く会



© Chikasuzuki/Greenpeace

2023年8月11日（金）@zoom

20:00-21:00（放課後あり）

 **ゼロエミッションを実現する会**

20:00に開始します。いましばらくお待ちください。

新たな総合計画の策定について

新たな総合計画の策定について



ともに考えよう。かながわのこと。

2024

2040

神奈川県「新たな総合計画」について

「いのち輝くマグネット神奈川」の理念を継承しつつ、2040年頃の神奈川を展望した「基本構想」と、2024(令和6)年度から2027(令和9)年度を計画期間とする「実施計画」で構成する新たな「総合計画」を策定

基本理念

「いのち輝くマグネット神奈川」を実現する

「いのち輝くマグネット神奈川」とは

県民が生きている喜びを実感し、生まれてよかった、長生きしてよかったと思えること、人やものを引きつけるマグネットの力を持ち、住んでみたい、何度も訪れてみたいと思う魅力にあふれているということです。

県民一人ひとりのいのちを輝かせるとともに、人やものを引きつける魅力を持った神奈川の実現をめざしていきます。

(1) 計画の構成

新たな総合計画は、「基本構想」及び「実施計画」により構成します。

(2) 「基本構想」の見直し

ア 目標年次

「基本構想」が展望する目標年次は、2040年頃とします。

イ 計画の内容

「基本構想」は、2040年の神奈川をめざす姿を示す「基本目標」及び、その実現に向けて県が取り組む「政策の基本方向」を中心に構成します。

(ア) 基本目標

県政の基本理念を示すとともに、その基本理念の下で実現をめざす神奈川の将来像を示します。

(イ) 政策の基本方向

県の政策展開に当たって基本に据える視点を軸として構成します。

(2) 「基本構想」の見直し

ア 目標年次

「基本構想」が展望する目標年次は、2040年頃とします。

イ 計画の内容

「基本構想」は、2040年の神奈川のめざす姿を示す「基本目標」及び、その実現に向けて県が取り組む「政策の基本方向」を中心に構成します。

(ア) 基本目標

県政の基本理念を示すとともに、その基本理念の下で実現をめざす神奈川の将来像を示します。

(イ) 政策の基本方向

県の政策展開に当たって基本に据える視点を軸として構成します。

ウ 点検の結果を踏まえた課題

(3) 新たな「実施計画」の策定

ア 計画期間

新たな「実施計画」の計画期間は、2024（令和6）年度から2027（令和9）年度までの4年間とします。

イ 計画の内容

実施計画は「主要施策」及び「プロジェクト」を中心に構成します。実施計画には、数値目標を設定します。

(ア) 主要施策

県の政策の全体像を総合的・包括的に表す「主要施策」を示します。

(イ) プロジェクト

「主要施策」のうち、重点的に推進する施策を「プロジェクト」として示します。

// 3 計画策定の手法

計画の策定に当たっては、骨子、素案、案など策定の各段階で、総合計画審議会において審議いただくとともに、県議会へその内容を報告します。また、県民との意見交換の場も活用しながら、県民や市町村の意見、提言を幅広く聴取し、県民の目線を反映していきます。その際、障がい者、子ども、外国人など意見表明に配慮が求められる方への対応に留意します。

(1) 県民や市町村の意見の反映

計画の策定等に向けて、県民や市町村の意見、提言を幅広く聴取し、意見を反映するための対応は、次のとおりとします。

ア 県民参加

パブリック・コメントのほか、各局等の所管する各種審議会における意見の把握、関係団体等からの聴取など、様々な機会を活用し、幅広く県民の意見を聴取します。

イ 市町村参加

各種会議などの場を活用し、県の考え方を十分に説明するとともに、文書による意見照会など様々な機会を設け、幅広く市町村の意見を聴取します。

(2) 計画策定の体制

計画策定の作業を円滑に進めるための体制は、次のとおりとします。

ア 総合計画審議会

新たな総合計画の策定に関する基本的な事項は、総合計画審議会において調査・審議を行います。また、専門的な事項については、計画推進評価部会・計画策定専門部会において調査検討を行います。

イ 庁内の推進体制

基本的な事項等についての総合調整及び審議は、全庁横断的な議論の場である政策レビュー等において行います。また、連絡調整は企画調整会議等を通じて行い、策定等の作業は関係各局が連携して進め、政策局が全体を取りまとめます。

総合計画審議会委員一覧

学識経験者

◎	清 家 篤	日本赤十字社社長、慶應義塾学事顧問
○※	牛 山 久仁彦	明治大学政治経済学部教授
○※	小 池 智 子	慶應義塾大学看護医療学部准教授
※	小 野 島 真	明治大学政治経済学部教授
	小 出 寛 子	三菱電機㈱取締役、J.フロントリテイリング㈱取締役 ㈱J-オイルミルズ取締役
※	河 野 英 子	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
	小 林 隆	東海大学政治経済学部政治学科教授
	清 水 みゆき	日本大学生物資源科学部教授
	関 ふ 佐 子	神奈川大学法学部教授
	伏 見 清 秀	東京医科歯科大学大学院医療政策情報学分野教授
	松 行 美帆子	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授
	渡 辺 真 理	アナウンサー

村市 長町	古 塩 政 由	神奈川県市長会副会長（綾瀬市長）
		神奈川県町村会副会長 ※改選手続中

団体 推薦	池 上 秀 明	(公社)神奈川県医師会副会長
	上 野 孝	(一社)神奈川県商工会議所連合会会頭
	大 川 良 一	神奈川県農業協同組合中央会代表理事会長
	小 泉 隆一郎	(社福)神奈川県社会福祉協議会副会長
	田 中 知 巳	神奈川県消費者団体連絡会事務局長
	久 本 卓 司	(公社)日本青年会議所関東地区神奈川ブロック協議会会長
	吉 坂 義 正	日本労働組合総連合会神奈川県連合会会長
公募	※ 海 原 泰 江	公募委員
	※ 瀧 博 明	公募委員

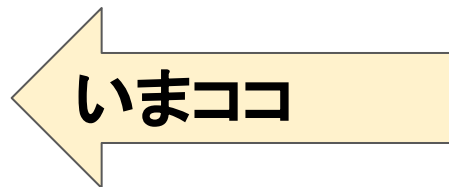
県 議 会 議 員	大 村 悠	神奈川県議会議員
	岸 部 都	〃
	田 中 洋次郎	〃
	谷 口 かずふみ	〃
	中 村 武 人	〃
	柳 瀬 吉 助	〃
	吉 田 あつき	〃

// 4 スケジュール

令和5年6月～8月

第2回県議会定例会へ「基本方針」（案）の報告

→県民意見募集の実施



令和5年9月～令和6年1月

第3回県議会定例会へ「基本構想 骨子」（案）、「実施計画 骨子」（案）の報告

→県民意見募集の実施

第3回県議会定例会へ「基本構想 素案」（案）、「実施計画 素案」（案）の報告

→県民意見募集の実施

令和6年2月～3月

第1回県議会定例会へ「基本構想 議案」の提出、「実施計画」（案）の報告

→「基本構想」及び「実施計画」の決定

ご意見・ご提案を募集します

いただいたご意見・ご提案は、今後の県政運営の参考とさせていただき、
新たな「総合計画」への反映状況を整理し、令和6年3月末頃に公表予定です。

2040年頃の神奈川が
どのような「姿」になっていることを
期待しますか。

2040年頃の神奈川のめざす「姿」に向け、
行政に何を求めますか。
あなたは、何ができますか。

新たな「総合計画」づくりのスケジュール

令和5年 7月	新たな「総合計画」の策定について意見募集
令和5年 10月	新たな「総合計画」の骨子を作成・意見募集
令和5年 12月	新たな「総合計画」の素案を作成・意見募集
令和6年 3月	いただいたご意見や県議会での議決等を経て、新たな「総合計画」を策定

いまココ

2040年の神奈川を考えるための参考資料

●予測される将来の変化

[人口・世帯]

- 1 止まらぬ人口減
- 2 都市部においても人口減少
- 3 神奈川への人の流れは続くか
- 4 減り続ける子ども
- 5 増加する未婚者
- 6 100歳以上が10万人
- 7 高齢者を支えられるか
- 8 孤独な高齢者の増加
- 9 日本人は減少、外国人は増加
- 10 家庭・教育への公的支出の少ない日本
- 11 増え続ける空き家
- 12 管理しないことも戦略
- 13 公共施設を維持できるか
- 14 自治体の財政は大丈夫か

[社会・経済]

- 15 訪日外国人旅行者による消費の拡大
- 16 アジアとの経済的つながり
- 17 ますます経済発展するアジア
- 18 人口が中国を追い越すインド、増えるアフリカ
- 19 5Gで高速・大容量、低遅延、多接続
- 20 AIは社会を変えるのか
- 21 ChatGPTは敵か味方か
- 22 可能性を拓ける未来のテクノロジー
- 23 変わる個人と行政のつながり
- 24 広がるメタバース
- 25 縮む距離感、増える時間

- 26 求められる仕事は何か
- 27 世界の食糧は足りるのか
- 28 1100万人の労働力不足問題
- 29 低い日本の労働生産性

[自然・環境]

- 30 エネルギーをとりまく新技術
- 31 CO2を減らせるか
- 32 神奈川の貴重な森を守れるか

●神奈川をとりまく不確実性

[くらしの不安]

- 33 世界情勢に大きく影響を受ける原油価格
- 34 食糧を輸入に頼る日本
- 35 地政学的対立の鮮明化
- 36 交通事故死亡者よりもはるかに多い自殺者
- 37 子どもの貧困は7人に1人
- 38 7年で5倍になったいじめの認知件数
- 39 若者の希望
- 40 高齢化とともに増える生活保護受給者
- 41 睡眠時間の短い神奈川県民
- 42 障がい者施策は変わるか
- 43 世界から取り残される日本のジェンダー意識
- 44 多様化する人権課題
- 45 幸福度は測れるか
- 46 ともに生きる社会に向けて

[自然の脅威]

- 47 集中豪雨の増加、土砂災害の頻発
- 48 台風の脅威
- 49 地震への備えは大丈夫か
- 50 繰り返される人類と感染症との戦い

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/r5k/keikaku2024.html>

政策の柱



キーワード



該当する施策



主要目標



1



持続可能で安定した暮らしを守る

脱炭素	公共交通
防災	医療・介護
インフラ	安全・安心

- 1-1 地球環境を保全する
- 1-2 災害に強い県づくりを推進する
- 1-3 社会的なインフラの維持・発展を図る
- 1-4 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性を向上する
- 1-5 健康づくり支援と医療・介護サービスの充実を図る
- 1-6 県民生活の安全を確保する

指標名	現状	目標
再生可能エネルギー生産量	2.9万TJ (2021年度)	3.7万TJ (2027年度)
新築住宅におけるZEHの割合	—	90% (2027年度)
民有林における造林面積	277ha (2021年度)	1,000ha (2027年度)
災害時要配慮者の「個別避難計画」を作成している市町村の割合	44.2% 34市町村 全国41位 (2022年)	100% 77市町村 全国1位 (2028年)
緊急又は早期に対策が必要な構架・トンネルにおける修繕等の措置完了率	横梁23.0% トンネル75.0% (2021年度)	100% (2027年度)
公共交通機関利用者数	69,077千人 (2020年度)	100,000千人 (2026年度)
健康寿命 (日常生活が自立している期間の平均)	男性81.1年 全国2位 女性85.2年 全国1位 (2020年)	全国1位 (2026年)
医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)	243.8人 (2020年)	264.6人 (2028年)
交通事故死者数	46人 (2022年)	45人以下 (2025年)
自殺死亡率 (人口10万人当たり)	16.3人 (2021年)	12.2人以下 (2027年)

2



創造的で強靱な産業の発展を支援する

成長産業	人材確保
DX・GX	リスキリング
農林業	地域内経済循環

- 2-1 産業の生産性と県民所得の向上を図る
- 2-2 人や社会に配慮した環境再生的で分配的な経済を実現する
- 2-3 地域に根差した産業を活性化させる

指標名	現状	目標
労働生産性	7,129千円/人 (2020年度)	2020年度比 +11.2% (2025年度)
製造品出荷額等	60,431億円 (2020年)	2020年比 +10.6% (2025年)
会社開業率	2.9% (2021年)	5% (2027年)
農業農村総生産額	3,579億円 (2020年)	3,700億円 (2027年)
林業産出額 (3ヵ月木材生産)	5,209百万円 (2020年)	7,170百万円 (2027年)
県民一人当たり家計可処分所得	2,516千円/人 (2020年度)	2020年度比 +10.2% (2025年度)
県産畜産物の輸出額	17.7億円 (2021年度)	28億円 (2027年度)
加工食品の輸出額	71.8億円 (2021年)	124億円 (2027年)
就業率 (19歳以上人口)	62.4% (2021年)	64.9% (2027年)
県内出身学生のUターン就職率	36.5% (2022年3月卒)	45%以上 (2027年3月卒)

3



快適でゆとりのある社会生活を創造する

まちづくり	観光
デジタル活用	文化芸術
移住・交流	スポーツ

- 3-1 住む人も訪れる人も快適な空間をつくる
- 3-2 文化・スポーツの振興などゆとりある暮らしを創造する

指標名	現状	目標
県に対してオンラインで実施できる行政手続の割合	25% (2022年度)	100% (2027年度)
信州まつもと空港利用者数	130千人 (2021年度)	267千人 (2027年度)
社会増減 (歳増)	△4,132人 (2018~2022年の累計)	+2,700人 (2023~2027年の累計)
移住者数	2,960人 (2021年度)	4,500人 (2027年度)
観光消費額	5,154億円 (2021年)	9,000億円 (2027年)
外国人延べ宿泊者数	6.3万人泊 全国12位 (2021年)	207万人泊 (2027年)
信州アーツカウンスルの支援等団体数	165団体 (2022年度) ※見込み	350団体 (2027年度)
運動・スポーツ実施率	60.8% (2021年度)	70% (2027年度)

4



誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

結婚・出産・子育て	多様性
人権	働き方改革
男女平等	高齢者活躍

- 4-1 子どもや若者の幸福追求を最大限支援する
- 4-2 年齢・性別・国籍・障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会をつくる
- 4-3 働き方改革を推進し、就労支援を強化する
- 4-4 女性が自分らしく輝ける環境をつくる
- 4-5 高齢者の活躍を支援する

指標名	現状	目標
出生数	12,514人 (2021年)	13,400人 (2027年)
婚姻数	7,347組 (2021年)	8,750組 (2027年)
信州子どもカフェ設置数・設置市町村数	159か所 46市町村 (2021年度)	270か所 77市町村 (2027年度)
法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	7,351人 (2022年)	8,455人 (2027年)
一般労働者の総実労働時間	1,952.4時間 (2021年)	1,885時間 (2027年)
県内事業所における管理的職業従事者に占める女性の割合	13.5% (2021年度)	30% (2027年度)
県の審議会等委員に占める女性の割合	39.0% (2022年度)	40%以上、 60%以下 (2027年度)

5



誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

個別最適な学び	特色ある学び
高等教育	義務教育
多様な学びの場	生涯を通じた学び

- 5-1 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びを推進する
- 5-2 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる
- 5-3 高等教育の振興により地域の中核となる人材を育成する
- 5-4 学びの共創による地域づくりを推進し、生涯を通じた多様な学びを創造する

指標名	現状	目標
高校生の海外への留学率	0.03% (2021年度)	2% (2027年度)
信州型自然保育(信州やまほいく)認定園数・認定園の所在市町村数	270園 43市町村 (2022年10月)	330園 77市町村 (2027年10月)
「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になつた」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	81.1% (2022年度)	現状以上 (2027年度)
信州自然留学(山村留学)者数	172人 (2022年4月)	340人 (2028年4月)
県内大学卒業生の県内就職率	53.4% (2021年度)	58% (2027年度)



1 女性・若者から選ばれる県づくり プロジェクト

固定的性別役割分担意識を解消し、女性の多様なライフスタイルを支える社会、仕事と子育て等との両立が当たり前の社会へ転換するとともに、女性や子育て世代が安心して出産・子育てができる社会を目指します。

取組の例

- ◆保育・教育環境の充実や保育・教育費の負担軽減を図るとともに、規制・制度の見直しを検討
- ◆地域全体で育児を一緒に支え合う新たなネットワークの構築を検討



5 人口減少下における人材確保 プロジェクト

魅力ある職場づくりをはじめ、県外からの人材の呼び込みや多様な人材の労働参加を加速するとともに、新しい働き方に挑戦する個人や企業の取組を一層促進することにより、担い手不足が解消している社会を目指します。

取組の例

- ◆若者を中心とする都市部在住者に農林業、製造業、サービス業などの職と魅力ある住環境をトータルで紹介
- ◆女性などがIT関連業務を請け負うビジネスモデルを展開
- ◆兼業・副業を促進し、「一人多役」や「半農半X」など多様な働き方を普及



2 ゼロカーボン加速化 プロジェクト

ゼロカーボン社会共創プラットフォーム（くらしふと信州）においてあらゆる主体との新たな共創を実現し、県民・事業者・地域と共に、制度や事業モデルの創出といったあらゆる手段を駆使して、ゼロカーボン化の取組を加速します。

取組の例

- ◆屋根ソーラーの設置や新築住宅のZEH水準の省エネ性能への適合義務化を検討
- ◆「くらしふと信州」の場の活用など、多様な主体との新たな共創による「エネルギー自立地域」の創出や、「長野県版初期費用ゼロ円ソーラーモデル」の構築等を支援



6 世界で稼ぎ地域が潤う経済循環実現 プロジェクト

国内外から資金を獲得し、その資金を地域内で循環させる構造に転換します。県産品消費や資源循環の大切さを県民・事業者と共有するとともに、産業界の共創による「地域内経済循環」を進めます。

取組の例

- ◆県内企業による電気自動車（EV）のグローバルサプライチェーンへの新規参入を実現するとともに、次世代半導体や電動モビリティの開発・実証を促進
- ◆地域独自のサービスや地元産品の購入を促す「デジタル地域通貨」を普及

3 デジタル・最先端技術活用推進 プロジェクト

デジタル・最先端技術を徹底的に活用・展開し、どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を実現します。県内全てのIT企業が開発型ビジネス形態や他産業との伴走型ビジネス形態に転換することで、高付加価値を生み出します。

取組の例

- ◆県がデジタル人材を企業や市町村等に派遣し、DXを支援する仕組みを創設
- ◆学びの場や観光誘客など広範な分野でメタバースを活用するほか、中山間地域における物流や宅配、移動などにエアマビリティを活用する「空の移動革命」の実証実験等を検討



7 県内移動の利便性向上 プロジェクト

持続可能な地域公共交通を維持・確保するためにこれまで以上に行政が関わる仕組みへ転換するとともに、訪問型のサービス提供など総合的な取組を進め、また、公共交通で県内を円滑に移動できる環境を整備することにより、観光客を含む利用者の利便性の向上を目指します。

取組の例

- ◆多様な輸送資源や最新技術の活用、官民の役割分担の抜本的な見直しにより、移動の利便性の高い地域を創出
- ◆公共交通機関のキャッシュレス化や公共交通情報のオープンデータの活用を推進し、MaaS（Mobility as a Service）の取組を加速



4 個別最適な学びへの転換 プロジェクト

学校において児童生徒一人ひとりのニーズ、個性、認知・発達の特性に応じた個別最適な学びを実現するとともに、不登校児童生徒等への多様な学びの選択肢を提供します。

取組の例

- ◆「信州学び円卓会議（仮称）」を設置し、個別最適な学びのあり方を議論
- ◆サマースクール等の開催を促進するとともに、フリースクール認証・支援制度の創設等を検討



8 輝く農山村地域創造 プロジェクト

地域特有の資源を最大限活用し、磨き上げることににより、様々な課題や条件不利性の克服と、これからの時代を牽引する新しい価値が複合的に生み出されるオンリーワンの「輝く農山村地域」の創造を目指します。

取組の例

- ◆オンリーワンの「輝く農山村地域」を創造するため、地域ぐるみの意欲的な活動で成果を挙げている地域を厳選し、時代の最先端エリアにすべく、様々な政策を集中投下



問われていること

1
2040年頃の神奈川が
どのような「姿」になっていることを
期待しますか。

2
2040年頃の神奈川のめざす「姿」に向け、
行政に何を求めますか。
あなたは、何ができますか。

あなたができること

「地球が燃えている」の著者、ナオミ・クライン

“The hard truth is that the answer to the question ‘What can I, as an individual, do to stop climate change?’ is: nothing.”

Naomi Klein

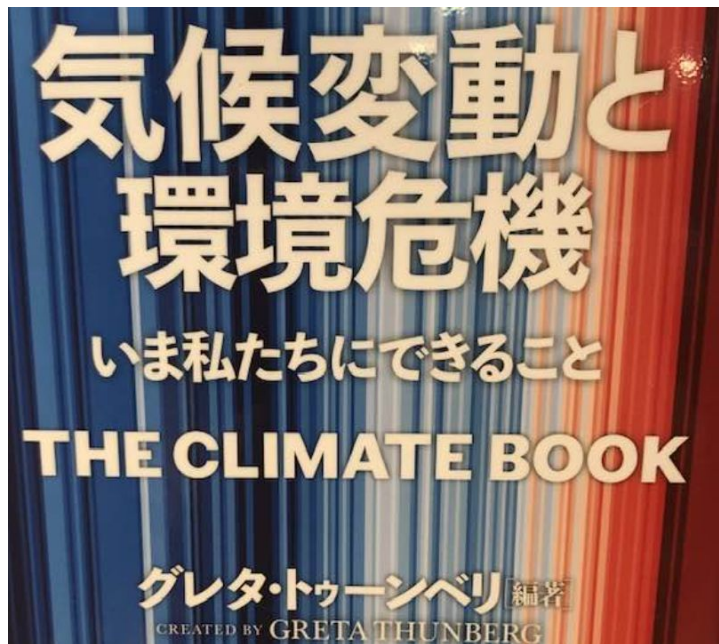
気候変動に対して
あなたが個人でできることは
何もない



システム・チェンジを求める人々に合流
して、運動をすることが大事

あなたができること

「気候変動と環境危機」でグレタ・トゥーンベリさんは...

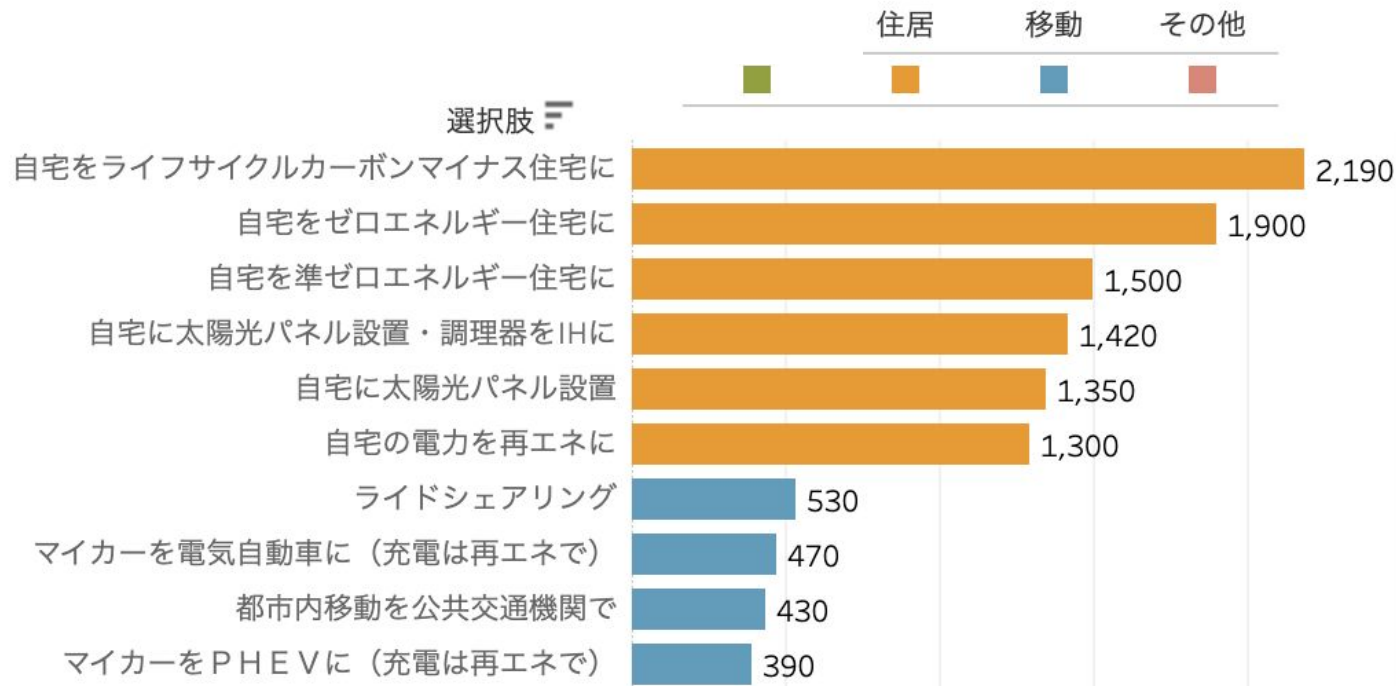


活動家になること。
民主主義を守るために、闘い、発展させ、拡大すること。

↓

パブコメ含み、選挙、議会陳情、要望活動など先人が勝ち取ってきたしくみを使い、さらによいもの、反映させるものにしていく

CO2削減に効果のある行動変容トップ10



カーボンフットプリント 削減効果 (KgCO₂ e/人/年)

行政には何ができるか

すべての事業を省エネ・再エネの視点で検討する

- 建築物: 公共/域内建築物の断熱・気密標準化
- 交通: 公共交通・自転車の利用拡大、EV化.....
- 再エネ: 屋根置きソーラー設置義務化、発電事業(ソーラーシェアリング含む)
- 域内企業: 省エネ・再エネ支援(報告書制度)
- 電力: 再エネ化(公共/域内建築物、工場、交通)

解決には自治体の制度が必要

- 東京、川崎：**太陽光パネル設備設置義務化**（2025～）
- 長野県：**高い断熱性能義務化**（2025年以降早期）
- 東京都：**純ガソリン車新車販売禁止**（2030年までに）
- 東京都：**温暖化対策計画報告書制度で削減義務付け**
- 長野県：**再エネ電気購入努力義務**（2022～）

グループ1の意見

・ファミリー層減。どのようにエネルギー面を考えていくのか。

・関連資料50の視点の中にないものがむしろ気になる。たとえば、海は？(なぜ森だけ?)農業は？生産者を守ることは？地域の農業を守る？地産地消は？自然の脅威は？暑さのことは？伝統的な継承は？埋立地は？もっと沢山の問題がある。

・新技術ではなく、今ある再エネを拡大することを考えたほうがよい

・SDGs 2030年までの目標であり、2040年の姿は..

・食 フードロス 人口減 気候変動 自給率

・農家さん減 農地が駐車場に変わっている

・高齢でできなくなった方の農地を借りて活動中

・世界情勢を考えると、輸入品に頼るのはよくない

・障がい者の方が農業に携わる

・農地の上にソーラーパネル設置。収入に繋げる

・欧州では農家さんに給付金あり

グループ 2

- ・気候危機回避されたとなっていて欲しい。
2030年代は暑かったけど1.5°C守れるねとなっていて欲しい。
- ・個人個人の行動も大事だが、個人の行動が引き出せるハブがあるといい。
(コンビニに行って物を買うのと同じくらいの気軽さでできる様に)
- ・学校の教室が暑くて大変、ひとり親に限らず、貧困家庭は給食が無く困窮している。2030年でなく今すぐ何とかして欲しい。
- ・もう時間的に間に合わないので、「個人では何も出来ない」からそろそろ脱却すべき。

パブリックコメントの提出の仕方

1。フォームを開く

<https://dshinsei.e-kanagawa.lg.jp/140007-u/offer/userLoginDispNon?tempSeq=5933&accessFrom=null>

2 本文に「新たな総合計画の策定」に対する意見であると記入

3 意見を書く